

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月4日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤直来

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上山和則

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上山和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,019,200	7,190,193	15,846,553
経常利益 (千円)	672,147	438,222	1,286,654
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	439,780	292,676	862,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,812	308,925	518,783
純資産額 (千円)	8,345,347	8,650,709	8,457,246
総資産額 (千円)	15,997,970	15,327,669	15,999,106
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.69	83.65	246.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.2	56.4	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,430	41,025	2,150,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,126	625,000	1,590,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,150	206,737	327,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,342,941	2,614,632	3,405,010

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	111.73	54.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の緊急事態宣言が全面解除された2020年5月を底に、緩やかな回復基調が見受けられましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益に大幅な減少が続く、業況判断の回復幅は小幅で推移するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況により、企業のIT投資に抑制や先送りが見受けられる一方で、働き方改革への対応として、リモートワークの導入や業務プロセスのデジタル化等の環境整備へのIT投資は底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、「RSビジョン2025」実現に向け、第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」を目指し、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

受注、売上面では、緊急事態宣言等による移動の制限により、受注活動やシステム導入支援活動において、一定の制約を受けましたが、お客様にサービスを計画的に提供することができたことに加え、公共事業セグメントにおいて、コロナ禍の影響による臨時的なアウトソーシング業務やシステム機器・プロダクト関連販売が発生したこと等により計画を上回りました。

また、利益面では、リモートワークの推進による生産性の向上等により、収益構造が改善したことに加え、広告宣伝費等、経費の執行見直しにより計画を上回りました。

その結果、収益は計画を上回りましたが、前年同期と比べ、大型案件や法改正等に伴うシステム改修案件の反動減があったことから、売上高は7,190,193千円(前年同期比10.3%減)、営業利益は439,225千円(前年同期比34.1%減)、経常利益は438,222千円(前年同期比34.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は292,676千円(前年同期比33.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野では、水道事業者向けシステム販売等が利益に貢献いたしました。大型案件や法改正等に伴うシステム改修案件の反動減により低迷いたしました。情報処理サービス分野では、コロナ禍の影響による臨時的なアウトソーシング業務、また、システム機器・プロダクト関連販売分野では、GIGAスクール構想の前倒しにより、関連した環境整備が収益に貢献したことにより、計画を上回りました。

その結果、売上高は3,219,432千円(前年同期比10.5%減)、セグメント利益は529,969千円(前年同期比53.4%増)となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべてのサービス分野で低調に推移いたしました。組込分野では、企業の業況判断の改善とともに、商談状況に回復の兆しがみえてまいりましたが、計画に対しては減収となりました。しかしながら、費用削減等により利益には貢献いたしました。また、製造業向け開発案件等が低迷したこと等により、収益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は3,970,761千円(前年同期比10.2%減)、セグメント利益は826,057千円(前年同期比24.5%減)となりました。

サービス分野とは次の4分野です  
ソフトウェア開発・システム販売  
情報処理サービス  
システム機器・プロダクト関連販売  
その他の情報サービス

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は15,327,669千円(前連結会計年度末15,999,106千円)となり、671,437千円減少しました。流動資産は10,201,089千円となり517,921千円減少し、固定資産は5,126,580千円となり153,515千円減少しました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が133,624千円増加しましたが、リース投資資産が370,760千円、未払金の支払等により現金及び預金が290,538千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、減価償却費の計上等により、有形固定資産が100,936千円、無形固定資産が77,597千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,676,959千円(前連結会計年度末7,541,859千円)となり、864,900千円減少しました。流動負債は3,121,927千円となり411,709千円減少し、固定負債は3,555,031千円となり453,191千円減少しました。

流動負債の減少要因は、消費税の納付等によりその他(主に未払金)が427,961千円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が455,816千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,650,709千円(前連結会計年度末8,457,246千円)となり、193,463千円増加しました。これは主に、利益剰余金が177,214千円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ790,377千円減少し、2,614,632千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41,025千円(前年同期は578,430千円)となりました。この主な要因は、その他の流動負債(主に前受金)が減少したことにより258,339千円の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益438,148千円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、625,000千円(前年同期は317,126千円)となりました。この主な要因は、定期預金の担保差入れによる支出500,000千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは583,974千円の減少(前年同期は261,304千円の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、206,737千円(前年同期は88,150千円)となりました。この主な要因は、配当金の支払額115,324千円(うち、50周年記念配当52,313千円)の資金の減少等があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53,774千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.30
(株)横浜銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	173	4.95
日野 昇	群馬県桐生市	90	2.58
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	75	2.16
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.60
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計	-	2,460	70.33

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,400	34,974	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,974	

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,100		11,100	0.31
計		11,100		11,100	0.31

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,773,738	3,483,200
受取手形及び売掛金	2,703,396	2,680,203
リース投資資産	2,641,025	2,270,264
たな卸資産	<sup>1</sup> 645,567	<sup>1</sup> 779,191
その他	955,366	988,294
貸倒引当金	83	65
流動資産合計	10,719,010	10,201,089
固定資産		
有形固定資産	2,379,033	2,278,097
無形固定資産		
ソフトウェア	422,067	521,974
ソフトウェア仮勘定	194,741	39,851
その他	316,827	294,213
無形固定資産合計	933,637	856,039
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,306,546	1,348,142
その他	660,878	644,301
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,967,424	1,992,443
固定資産合計	5,280,095	5,126,580
資産合計	15,999,106	15,327,669
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	546,342	528,422
未払法人税等	73,024	181,524
賞与引当金	749,253	660,683
役員賞与引当金	16,044	19,793
受注損失引当金	18,440	28,934
その他	2,130,530	1,702,569
流動負債合計	3,533,637	3,121,927
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	2,292,020	1,836,204
退職給付に係る負債	2,964	3,048
資産除去債務	145,000	145,000
その他	68,237	70,778
固定負債合計	4,008,222	3,555,031
負債合計	7,541,859	6,676,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	4,267,293	4,444,507
自己株式	8,667	8,667
株主資本合計	8,679,175	8,856,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,178	11,278
為替換算調整勘定	31,466	31,823
退職給付に係る調整累計額	182,284	185,135
その他の包括利益累計額合計	221,929	205,680
純資産合計	8,457,246	8,650,709
負債純資産合計	15,999,106	15,327,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,019,200	7,190,193
売上原価	6,168,048	5,489,660
売上総利益	1,851,151	1,700,532
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	410,516	478,517
賞与引当金繰入額	144,406	167,384
役員賞与引当金繰入額	19,052	21,346
退職給付費用	5,837	11,784
貸倒引当金繰入額	29,272	18
その他	586,917	582,293
販売費及び一般管理費合計	1,184,328	1,261,307
営業利益	666,823	439,225
営業外収益		
受取利息	649	547
受取配当金	3,951	3,250
受取賃貸料	3,737	3,761
転リース差益	6,442	6,699
その他	2,527	3,036
営業外収益合計	17,308	17,295
営業外費用		
支払利息	9,935	9,391
賃貸収入原価	501	501
システム移行関連費用	-	4,591
その他	1,547	3,814
営業外費用合計	11,984	18,298
経常利益	672,147	438,222
特別利益		
固定資産売却益	264	-
特別利益合計	264	-
特別損失		
固定資産除却損	120	74
特別損失合計	120	74
税金等調整前四半期純利益	672,292	438,148
法人税等	232,512	145,471
四半期純利益	439,780	292,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,780	292,676

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	439,780	292,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,735	19,457
為替換算調整勘定	1,848	357
退職給付に係る調整額	24,384	2,851
その他の包括利益合計	32,968	16,248
四半期包括利益	406,812	308,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,812	308,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	672,292	438,148
減価償却費	177,972	192,255
無形固定資産償却費	113,348	138,084
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	138,380	45,650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	623	-
賞与引当金の増減額(は減少)	45,655	88,638
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,847	3,965
受注損失引当金の増減額(は減少)	962,323	10,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,272	18
受取利息及び受取配当金	4,601	3,798
支払利息	9,935	9,391
固定資産売却損益(は益)	264	-
固定資産除却損	120	74
売上債権の増減額(は増加)	327,932	21,933
たな卸資産の増減額(は増加)	1,363,008	133,624
リース投資資産の増減額(は増加)	361,521	370,760
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,819	29,431
仕入債務の増減額(は減少)	353,562	173,389
未払費用の増減額(は減少)	13,065	10,418
リース債務の増減額(は減少)	390,008	400,546
その他の流動負債の増減額(は減少)	438,658	258,339
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,636	10,947
その他	2,558	2,558
小計	830,173	86,606
利息及び配当金の受取額	4,576	3,755
利息の支払額	9,985	9,391
法人税等の支払額	246,334	39,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,430	41,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
定期預金の担保差入れによる支出	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	115	119
投資その他の資産の増減額(は増加)	21,620	12,141
有形固定資産の取得による支出	171,842	70,403
有形固定資産の売却による収入	264	-
無形固定資産の取得による支出	118,412	42,336
関係会社貸付けによる支出	8,400	-
関係会社貸付金の回収による収入	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,126	625,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,500	-
リース債務の返済による支出	72,374	91,413
セール・アンド・リースバックによる収入	86,967	-
配当金の支払額	63,243	115,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,150	206,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,069	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,084	790,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,170,856	3,405,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,342,941	1 2,614,632

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
仕掛品	634,449千円	755,672千円
原材料及び貯蔵品	11,118	23,519

2 偶発債務

当社は、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オージス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オージス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オージス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,211,841千円	3,483,200千円
流動資産 その他	311,099	311,432
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
担保差入定期預金		1,000,000
現金及び現金同等物	3,342,941	2,614,632

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	62,980	18	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	115,462	33	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には50周年記念配当15円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,596,794	4,422,406	8,019,200		8,019,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,596,794	4,422,406	8,019,200		8,019,200
セグメント利益	345,546	1,093,679	1,439,226	772,402	666,823

(注) 1. セグメント利益の調整額 772,402千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 102,904千円及び全社費用 669,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,219,432	3,970,761	7,190,193		7,190,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,219,432	3,970,761	7,190,193		7,190,193
セグメント利益	529,969	826,057	1,356,027	916,801	439,225

(注) 1. セグメント利益の調整額 916,801千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 145,542千円及び全社費用 771,258千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	125.69	83.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	439,780	292,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	439,780	292,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。